

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	国際交流・地域間交流の推進	コード	作成者	役職	市民協働課長
		03-04-13		氏名	眞野なぎさ
			電話	0869-64-1823	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

この施策の アピール ポイント	韓国・オーストラリア・アメリカの都市と青少年の相互派遣交流を行い、国際感覚をもった人材の育成に努めています。
-----------------------	--------------------------------------------------------

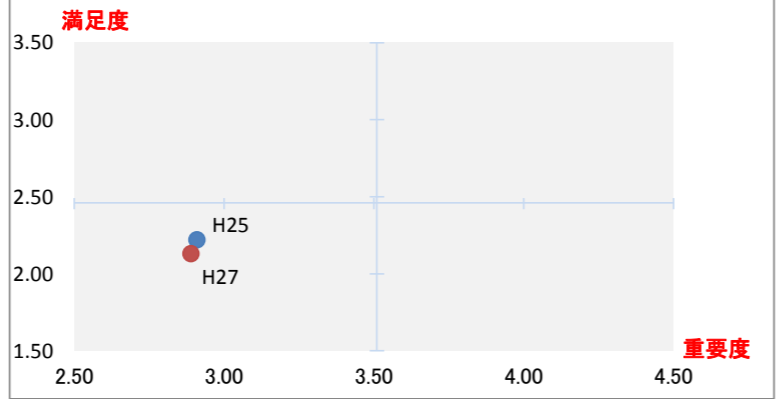
この施策の 平成27年度の 施政方針	27年度は、オーストラリアのクレア&ギルバートバレー町と韓国の蔚山(うるさん)広域市東区(とんく)、アメリカ合衆国のメンローパーク市に訪問団を派遣する予定であり、諸外国との交流を増進させ、次世代を担う子どもたちの国際的感覚を養うとともに、グローバル教育や市民主体の交流が一層図れるよう国際交流活動の推進に努めてまいります。
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想(大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画(中項目)	13 国際交流・地域間交流の推進
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の皆さん一人ひとりが、外国の文化や他の地域のことを理解し、同時に自分のまちの良さを再発見し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。青少年期から国際感覚を身につけることにより、グローバルな視野を持った人材を育成します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	クレア&ギルバートバレー町(オーストラリア)、蔚山広域市東区(韓国)、メンローパーク市(アメリカ)と協定を締結し、青少年の相互派遣を中心とした交流を行っており、市民の国際感覚の育成につながっています。交流が限定された人たちや一過性に終わるのではなく、多くの市民の皆さんが参加し継続していけるような仕組みを作り、交流の輪を広げていく取組みが必要です。また、経済分野や文化・芸術分野にも交流を拡大していくとともに、在住外国人が安心して生活できる社会の構築が求められています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流の充実 国際交流団体の育成 経済、文化交流の推進 地域間交流の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度(%)		2.91	2.89
満足度(%)		2.22	2.13



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	施策全体の平均値と比較すると、満足度・重要度ともにやや低くなっています。国際交流に対する市民の関心度がまだまだ低いことがうかがえます。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
成果指標 交流事業参加者数	目標	人	100	150	150	相互派遣事業及び国際交流事業への参加者数	H28	150
	実績	人	73	145	135		H32	180
	達成率	%	73.0	96.7	90.0		H34	200
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	目標	人	850	850	850	外国人の方の利用を増やすことにより、国際交流の気運の醸成に繋がる	H28	850
	実績	人	509	643	537		H32	850
	達成率	%	59.9	75.6	63.2		H34	850
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 備前市国際交流協会会員数(個人・団体)	目標	人	110	110	120	会員数が増えることにより、国際交流への理解が深まる	H28	150
	実績	人	89	95	85		H32	170
	達成率	%	80.9	86.4	70.8		H34	200
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 国際交流協会が主催する国際交流事業への参加者(相互派遣事業を除く)	目標	人	50	50	75	市国際交流協会が開催する国際交流事業への参加者数	H28	75
	実績	人	35	29	27		H32	85
	達成率	%	70.0	58.0	36.0		H34	100
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	A L T 事業	児童・生徒が英語力を身につける機会を設ける
市国際交流協会	英会話講座の開催	市民が低料金で気軽にネイティブから英会話を学ぶことができる

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	派遣・受入事業及び国際交流事業へ、多くの市民の皆さんに参加していただくことにより、国際交流の推進に繋がると考えます。成果指標については、H27においては新たな設定が困難でしたので、今後も検討してまいります。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	青少年の相互派遣事業は、国際交流の推進に適当な手段と考えますが、今後は、文化や歴史、経済の分野などでも交流が進む事業を、検討していく必要があります。また、八塔寺国際交流ヴィラについては、国際交流を推進するうえで重要な拠点と考え、利用促進に努めてまいります。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	現在は青少年の相互派遣事業しか有効な事業がなく、市国際交流協会の会員数も伸び悩んでいる状態ですので、協会独自事業の拡充を図る必要があります。八塔寺国際交流ヴィラの利用者もH26に比べ減少しているため、情報発信に努め利用促進する必要があります。				
進行年度(H28年度)の取組内容(課題解決状況)		青少年の相互派遣事業では、4月にオーストラリア、7月にアメリカからの訪問団を受入れ、市内の小中学生と交流する機会を設けました。交流の内容などはフェイスブック等で随時発信しています。韓国へは7月に訪問団を派遣、また、6月に東区からの訪問団を受入れ、東区で計画している事業への協力要請がありました。				
翌年度(H29年度)の取組目標		青少年の相互派遣交流では、オーストラリアとアメリカへは派遣、韓国からは受入をする予定です。より多くの児童生徒が参加できるように、周知を図るとともに、交流後は報告会を開き、広くSNS等でも情報発信してまいります。また、在住外国人を対象にした日本語教室など、協会主導の事業を検討していきます。さらに、八塔寺国際交流ヴィラを拠点とし、中山間地域の集落対策と国際交流施策を連携し、事業展開していくことを検討しています。				
二次評価者コメント		国際交流は、市全体が行うことですが、その窓口としての機能を継続していく必要があります。青少年の相互派遣事業は、個人的なホームステイでは得られない体験の機会であり、外国語によるコミュニケーションは、グローバルな人材育成に欠かせないものです。より多くの子どもたちが派遣できるよう、また、ホームステイ受け入れ家族が増えるよう拡充していく必要があります。				
役職	市民生活部長	基本施策への貢献度				
氏名	大西 武志	3 中立				

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01 国際交流事業	韓国文化交流事業	単市	584	1,353	0.16	835	1,462	0.19	333	715	0.10	2,644	☆☆☆☆
	オーストラリア姉妹都市交流事業	単市	1,247	472	0.06	334	996	0.13	2,811	1,005	0.14	658	☆☆☆☆
	米国文化交流事業	単市	-	-	-	-	-	-	3,389	-	-	1,139	☆☆☆☆
	国際交流支援業務	単市	0	235	0.03	0	327	0.04	1	1,124	0.16	0	☆☆☆
	県南オーストラリア州友好協会会費	内部管理	10	0	0.00	10	0	0.00	10	64	0.01	10	☆☆
	県国際交流協会会費	内部管理	10	0	0.00	10	108	0.01	10	25	0.00	10	☆☆
	市国際交流事業補助金	単市	38	0	0.00	38	62	0.01	38	13	0.00	38	☆☆☆
	多文化共生事務	単市	0	0	0.00	0	170	0.02	0	12	0.00	0	☆☆
国際交流ウィラ管理運営事業	単市	1,609	511	0.07	2,760	419	0.06	1,896	477	0.07	14,224	☆☆☆	
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			3,498	2,571	0.32	3,987	3,544	0.46	8,488	3,435	0.48	18,723	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和62年度・平成4年度		根拠法令・例規等	姉妹都市提携、文化交流協定	
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	合	市民協働課
	小項目 施策	13	国際交流・地域間交流の推進	先	職・氏名
事務事業名		01	国際交流事業	電 話	0869-64-1806
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	国際交流事業に関心のある方	
目 的 (何のために)	海外の人々との交流を通じて国際相互理解を推進し、地域づくりの推進力となる国際性豊かな人材の育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	海外との交流人口を増やすことで市民の国際理解を促し、グローバルな視野を持った人材を育成する。	

事業の実績			
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	韓国文化交流事業	韓国・蔚山広域市東区文化院との文化交流協定及び蔚山広域市東区との友好協力都市協定に基づく交流事業。	◎
	オーストラリア姉妹都市交流事業	オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町との姉妹提携に基づく交流事業。	◎
	米国文化交流事業	アメリカ・メンローパーク市との文化交流協定に基づく交流事業。	◎
	国際交流支援事業	国際交流協会の円滑な運営を支援。	○
	県南オーストラリア州友好協会会費	県南オーストラリア州友好協会に対する会費。	▲
	県国際交流協会会費	県国際交流協会に対する会費。	▲
	市国際交流協会助成金	市国際交流協会に対する助成金。	○
	多文化共生事業	交流団体を含めた多文化との交流推進事業。	▲
	国際交流ヴィラ管理運営事業	吉永・八塔寺ふるさと村に設置されている国際交流ヴィラの管理運営。4部屋、13人収容	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	3,498	3,987	8,489
	必要人員	人	0.32人	0.46人	1.01人
	事業費	千円	2,571	3,545	9,261
	計	千円	6,069	7,532	17,750
	国 庫 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担	千円	1,789	2,383	1,918	
財 源	千円	562	808		
市 債	千円				
そ の 他 ()	千円	2	2		
一 般 財 源	千円	3,716	4,339	15,832	
受 益 者 負 担 比 率	%	29.5%	31.6%	10.8%	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
国際交流ヴィラ利用者数	説明		利用者数 H25: 509人 H26: 643人 H27: 537人		
結 果 指 標 量			509	643	537
対 前 年 比	%		-	126.3%	83.5%
活 動 コ ス ト	円		2,128,000	3,179,000	2,373,000
単 位 当 た り コ ス ト	円		4,181	4,944	4,419

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成27年度事業)				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値 (A)	150	150	150	150
		実績値 (B)	73	145	135	到達目標値
交流事業参加者	達成率 (B/A)	48.67%	96.67%	90.00%	200	

成果指標設定の考え方・式や説明
派遣・受入事業及び国際交流事業へ多くの方に参加していただき国際交流の輪を広げていく。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	28年度は韓国訪問団の派遣、オーストラリア・アメリカからの友好訪問団を受入れる年度となっているので、ホームステイを基本に人的交流を深める。備前市国際交流協会は任意団体で、国際交流活動に係る事務やプログラムを会員の中からできる人材を輩出し、市民レベルでの活動の輪を広げるよう実施する。						

総合評価		
姉妹都市等との交流については、本市の関与が必要であるが、相手先はいずれも民間団体が主体となっており、備前市国際交流協会へ実施主体をシフトすることで、市民レベルでの交流を進めることが、国際交流事業に広がりを持たせる意味でも有効である。今後は、国際交流事業内容から、本課だけの対応ではなく、教育交流、経済交流など様々な交流内容に応じて、各課対応で検討することを要する。国際交流ヴィラについては、外国から訪れる方からの評価も高く、地域での国際交流や備前市の魅力を伝えるうえで重要な施設であると同時に吉永地区における貴重な観光資源である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成29年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	適正な参加者負担金の設定による経費削減、国際交流協会主体による事業実施にシフトさせつつ、国際交流事業を市民に身近な活動として広げるよう努めていく。国際交流ヴィラについては、宿泊者数の増加による経営改善を進めるとともに、施設の管理体制を総合的に検討する。						

Action